

第一分科会「移住定住」

第1部

これより第一分科会「移住定住」第1部を始めさせていただきます。私、第一分科会司会を務めさせていただき青木と申します。どうぞよろしくお願いいたします。オンラインでご参加の皆様は、マイク・カメラはオフの状態でのご参加をお願いいたします。事例発表の後、質疑応答の時間を設ける予定でございます。オンライン参加の方もご質問いただけますので、質問のある方は質疑応答時に画面下の挙手ボタンでの操作をお願いいたします。

ここで登壇されている方々をご紹介します。本日、公務のご都合によりWEBでの登壇となります、島根県浜田市長、久保田章市（くぼた しょういち）様より、このあと事例をご発表いただきます。続きまして、皆様から向かって右側、新潟県十日町市長、関口芳史（せきぐち よしふみ）様より、このあと事例をご発表いただきます。よろしくお願いいたします。

そして今回、コーディネーターを務めていただくのは弘前大学大学院地域社会研究科教授 平井太郎（ひらい たらう）様でございます。

ここで、平井様のプロフィールを簡単にご紹介させていただきます。平井様は、東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。独立行政法人日本学術振興会特別研究員、弘前大学大学院地域社会研究科准教授を経て、2021年から現職に就任されております。専門は社会学、特に地域における合意形成の実践的な研究を志しておられます。総務省地域力創造アドバイザー・地域おこし協力隊アドバイザー、新たな農村政策の在り方検討会などの委員を歴任されております。これより先の進行役は、平井様にお願いしたいと存じます。平井様、よろしくお願いいたします。

弘前大学大学院地域社会研究科教授

平井 太郎 先生

ありがとうございます。みなさん、改めましてこんにちは。今日は全国市町村長サミットということで、全国から市町村長、あるいは職員の皆様にお集まりいただいております。弘前はおわかりになりますかね、青森県でちょうどリンゴの極早生品種が今収穫が始まった、そういう時期でございますが、市町村長サミットには普通は今日の中村先生のように、そのブロックの大学の先生が呼ばれると思っております、僕も山形で前に開催された時にやはりお声がけいただい

て伺いました。それ以来なのですが、今日は地域力の強化に向けたというのがテーマになり、そしてこの分科会では移住定住ということでお話をみなさんとさせていただければと思います。

事例の方をまず第1部、第2部と分けて、それぞれお二つずつお話しいただきます。まず第一部の方では今私と同じ台にいらっしゃる十日町の関口市長、それからオンラインの方から浜田市の久保田市長にいただきます。何でこの十日町と浜田のお話なのだろうかということで、今日前半の中村先生のお話にはちょっと出てこなかったかもしれないのですが、地方、あるいはそれぞれ都市でも良いのですけれども、地域の魅力、今までにない切り口でその地域に光を当てるといった時にこれからお話しいただく十日町の大地の芸術祭であったり、それから浜田の若い音楽家のみなさんのご活躍ということで、アートとか芸術と言われるものが非常に力を持つ場合があります。それに関して2人の市長からまず口火を切っていただくというのが恐らく第一部の2つの事例のテーマの1つ。

第二部の方では地元兵庫の養父の広瀬市長、それからお隣り岡山の真庭の太田市長からお話をいただきます。こちらの方は何だろうなという気がいたしますと、真庭、養父、それぞれ非常に著名な切り口がございますよね。養父の方では国家戦略特区として農業、あるいは農そのものに力を入れられております。そして真庭の方は同じ農と言っても、森林、林業を中心にしてそこからエネルギーの方に広げておられます。この農とエネルギーというものは、今日の中村先生のお話にも少し出てきましたかね。これからSDGs、ウクライナ戦争、そしてカーボンニュートラルというものを睨んだ時に、地方が逆に武器にして力として、核にしていく、そういう切り口の鉄板であろうと思われまます。

第一部ではアートや芸術といった、人を呼び込んでいくまずきっかけにしていく何か力を、そして第二部の方の農とかエネルギーのお話では、そうして呼び込んできた人たちが5年、10年と暮らしていく。その暮らしの支えになっていく部分、ここをつかんでいただくということでこのように構成されているのかなと思います。

僕自身は何でここでこんな話をしているのかと言いますと、先ほど関口市長ともお話をしていたのですが、新潟の中越地震の後に、新潟県では震災復興のために地域復興支援員の制度というものを始められました。これは今の大臣のお話にもありました、地域おこし協力隊という制度、あるいはその前から始まっている集落支援員という国の制度のモデルになったものです。たまたま僕の友人が新潟の大学に勤務してまして、その支援員のみなさんを応援する研修プログラムを一緒に作ってくれないかと言われて、2009年から十日町の方とか小千谷とか長岡に勉強に伺わせていただきました。そうするうちに地域おこし協力隊という制度が2009年にできまして、第1回の全国研修会から研修の方をさせ

ていただいております。今6,400人という風なお話になっておりますけれども、恐らくもうOB・OG含めると2、3万人という方がいらっしやって、その方たちのお手伝いというものをかれこれ15年くらいやらせていただいているというところですよ。

その中でもお話をしているのは、今日の第一部のアート、芸術や、第二部の農とエネルギー、まずきっかけとしてはどういう風にして地域を知ってもらうか、そして地域に長く暮らしてもらうにはどうしたら良いか、ここの話を僕は入口・出口戦略という風にして呼んでいまして、協力隊のみなさんにまず良い方に来ていただき、3年間一緒に共に目標を目指す仲間となって、3年後に結果として定住していく。こういうのが実際、後ほど十日町の関口市長からお話いただく事例はみなさんそういう形になっております。それらの実際の事例に対して、例えば入口・出口戦略は大事ですよとか、今日中村先生のお話にもありました、ビジョン。どういう地域でありたいのだというのをみんな考えていく。そのありたい姿を一緒に実現する仲間として、協力隊なりあるいはこの後浜田市長からお話がある特定地域づくり事業協同組合のスタッフのみなさんにも来ていただく。そういう風なビジョンありきのビジョン・ミッションモデル、こういうものを作ったらどうでしょうかとかいうことを研究者としてはお話ししています。

ちょっと前振りが長くなりましたが、まず入口・出口というのを第一部、第二部、移住定住の入口・出口というものを今日みなさんと共有していただくという、ちょっと頭の枠組みを共有していただいた上で、これから実際に事例をお聞きしていきたいと思っております。それでは順番は関口市長から、「十日町市で輝き続ける地域おこし協力隊」ということでお話を頂戴します、よろしく願いいたします。

十日町市長
関口 芳史

(1頁)

皆様、こんにちは。ご紹介いただきました新潟県十日町市の市長の関口芳史と申します、よろしく願いいたします。限られた時間ということになりますので、今日は十日町版の地域おこし協力隊のことについてしばらくお話しさせていただきますので、お付き合いのほど、よろしく願い申し上げます。

(2頁)

本日の次第でございます。ちょっと十日町市のご紹介をさせていただいた後に、十日町版の地域おこし協力隊の特徴ということで2つございます。1つは定

住率が高い。もう 1 つが協力隊卒業生のうち本当に頑張ってくれている方が多くて、その 2 つについてご紹介させていただきながら、最後、まとめとしたいと思います。

(3, 4 頁)

十日町市の紹介となりますが、平成 17 年に 5 市町村が対等合併しまして、人口約 5 万人。高齢化率は令和 2 年度の段階で既に 39.9 パーセントということで非常に過疎、高齢化先進地と言っても過言ではないと思います。面積が非常に広くなりまして、約 590 平方キロメートル。東京 23 区よりちょっと狭いくらいなのですけども、その位広い自治体になりました。もうすぐ合併して 20 年というところまで来ています。

(5 頁)

縄文時代からの長い歴史のある地域です。地域の真ん中に信濃川が貫流していきまして、信濃川の恵みによるものだと思います。1 万 6,000 年前の縄文草創期の遺跡もありますし、約 5,000 年前からの遺跡からは新潟県でたった 1 つの国宝火焰型土器が掘り出されたということで、博物館でお預かりをしております。当市は縄文の町であります。

(6 頁)

そして十日町市は豪雪の町、そしてそうした豪雪地の雪国文化に育まれた着物の産業の町でもあります。1,500 年の歴史がありまして、この近辺で織られた麻布は正倉院の御物として納められています。そして江戸時代には武士の袴とかそうしたものを作っていて、今は着物の町として皆様にご愛顧いただいていると、そういう地域でもございます。

(7 頁)

先生から今ちょっと前振りいただいた「大地の芸術祭」にこだわっている町ということでも、少しずつ皆様に知っていただけるようになってきたかなと思っています。

(8～13 頁)

何かと言いますと、このような写真を皆様、ご覧になった方がいらっしゃるかもしれませんが、これは国立公園の清津峡溪谷トンネルの「トンネル オブ ライト」という作品になりまして、作家がちょっと工夫を凝らしたところ、たくさんの皆様からお越しいただけるスポットとなりました。これらの現代ア

ートの作品を目当てにして、広い地域ですけれど地域を巡っていただきながら人々との交流をしっかりと作っていきましょう。そして我々が発信したいものをお伝えしていきましょうということです。外国人の作家さんもよく来られまして、地域のお父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃんが褒められて本当に喜んで、作家さんとさらに仲良くなって、25年続けてきました。来年はまた9回展を開催します。このことについてはまた後でお話をしたいと思います。

(14頁)

大地の芸術祭を25年続けてきた効果なのですけれども、1つには十日町を知っていただけるきっかけとして成り立ってきているかなと。そして1番私が今感じているのは、この地域は割合と閉鎖的な農村社会であります。外から人を受け入れるのがなかなか苦手だった我々なのですけれども、いろいろな方のお出でいただいて、そしてその方たちから「綺麗だね」とか「美味しいね」とかいろいろ褒めていただけるような経験を積み重ねたことによって、外から人を受け入れられるような土壌が醸成されてきたかなとっております。このことは今日のメインテーマであります地域おこし協力隊の受け入れについても良い影響を与えてくれたのではないかなと、私はそのように感じているところでございます。

(15～18頁)

ようやく本日の本題でありますけれども、十日町市の地域おこし協力隊の特徴についてご紹介します。先ほどちょっと申し上げました、ポイントの1つ目は定住率がちょっと高いということです。

ご覧いただければと思いますけれども、十日町市は協力隊を平成21年度の制度発足当初から活用しています。ちょうど私もその年に市長として就任いたしました。ご覧いただくとおわかりかと思っておりますけれども、今まで委嘱した方が95人です。定住率は72パーセントということで、これは市内の定住率です。平均に比べると少し高めになっているかなと思っております。

なぜこれができているのかなということなのですけれど、3つに整理させていただきます。

(19頁)

1つ目は先ほど申し上げました、大地の芸術祭による効果というのはやはり大きいかなと。ご覧いただいているこのグラフは、なぜあなたは十日町市に来たのですかと、協力隊として応募してくれましたかという問いに対して、14パーセントの1番多いみなさんが芸術祭をやっている町だからというお答えをい

いただいています。他にも農業、田舎暮らし希望、自然の中での生活に憧れてとありますけれど、これはやはり 1 つの特徴なのかなと。最初から十日町市のある程度調べて知っていただいた方が来てくれているのかなと、それが 1 つ考えられるのではないかなと思っています。

(20頁)

もう 1 つはマッチング体制を非常に重視しているところでもあります。当初からとにかく受入集落とお見合いが成立しない方は、受け入れないという風にしています。「あんな良い子断ったの」と、「それだったら市の職員になってもらうように頼めよ」と、そんな話をしたことはいっぱいありましたが、協力隊が着任後に「何をやってよいのかわからない」ということがないよう、問題意識を持ってもらうために、地域としっかりとマッチング、見極めを重視しています。今もそれは頑なに守っているところがございます。

(21頁)

3 つ目は今日のたぶんメインテーマになるのではないかと思います。3 つ目も、協力隊の OB・OG のみなさんが中間支援組織「里山プロジェクト」を立ち上げてくれまして、強力なサポートをしてくれていることが私は大きいのではないかなと感じています。今では協力隊の募集、そして雇用を担ってくれています。一般社団法人化しまして、隊員を市の職員ではなくて社団法人の社員として雇って、協力隊員を受け入れている、そんなやり方ができるようになりました。先輩たちが経験に裏打ちされたいろいろなお話をしてくれまして、あと次のテーマにも絡みますけれども、入った時から退任後の起業、また定住の支援、これを積極的にやっていただいているというのが、定住率が高めに推移している大きな要因ではないかなと思っています。

(22頁)

ちょっと 1 人紹介しますが小山友誉君、協力隊員として平成 22 年から 3 年間活躍してくれた彼なのですけれども、総務省の地域力創造アドバイザーでもありまして、この「一般社団法人里山プロジェクト」というのを設立してくれて、本当に頑張って後輩たちをサポートしてくれています。このことについて後でまたちょっと触れさせていただきたいと思います。

(23頁)

まとめますと、高い定住率につきましては、1 つは芸術祭の効果、1 つはマッチング体制を頑なに守っていること。3 つ目は中間支援組織のサポートというこ

とです。画面左側の写真は現在の隊員たちの様子なのですが、最近の傾向として、フランス、アメリカ国籍の隊員が日本人の奥様と帯同して着任いただいている。いよいよ新潟の山の中にも国際化の流れが始まっているかなと感じているところがございます。

(24, 25頁)

次にポイントの2つ目の、元協力隊員の活躍についてちょっとお話しをしたいと思います。こちらの表をご覧くださいますと、向かって左側、今まで卒業した方が54人いらっしゃる。新規就農5人、新規起業19人、団体企業への就労17人、市職員等への任用7人とありますけれども、この新規に起業した方々ですね。たくさん十日町の元気を作り出してきてくれる方々がいますので、ちょっとご紹介します。

(26頁)

高木さんです。平成26年に協力隊を退任して、直後にビアレストランを開業しました。ビールにこだわって、「妻有ビール」というクラフトビールを作りました。市内外、県内至るところのイベントに飛び回っていきまして、大活躍してくれています。令和元年には内閣府の「女性のチャレンジ賞」を受賞されています。お名前の上にトオコン2016入賞とありますが、これは後でちょっとお話ししますが、ビジネスコンテストに入賞してこのビジネスをスタートしています。

(27頁)

高橋美佐子さん、次の年のトオコン2017最優秀賞とありますが、この方も平成25年から3年間協力隊として活動し、卒業した後に農家民宿の茅屋やをオープンしまして、平成29年には野生鳥獣専門の食肉処理施設の「雪国Base」を設立しました。ご自身も猟友会のメンバーになりまして、地域の課題に挑戦していただいております。

(28頁)

多田朋孔さん。彼は協力隊導入初年度に来てくれまして、彼も総務省の地域力創造アドバイザーとして活躍しています。いろいろな賞をいっぱいもらっています。彼が今住んでいる村には、彼を慕っていろいろな若者が移住していきまして、池谷という集落なのですが「奇跡の集落」として結構注目を集めています。ありがたいことに令和5年、特定地域づくり事業協同組合、皆様ご案内の通りだと思っておりますけれども、組合を設立し、理事長に就任してくれました。これから

も隊員が地域で住み続けられる上で、新たな就業の受け皿としても大いに期待をしているところであります。

(29, 30頁)

そのエッセンス、なぜこのように活躍してくれる人が出てきているかなというのでちょっとまとめてみました。1つは先ほどちょっとお話ししましたけれども、市でやっています起業創業支援の十日町市のビジネスコンテスト、これが大きいのではないかなと思っています。平成27年から新規創業、新分野進出を応援するために十日町なので「トオコン」ということでやっています、先ほどの女性2人もこれでグランプリや部門賞を受賞して起業しています。またプランの事業化の形成支援、経営支援も専門家の力を借りながら続けているものであります。

(31, 32頁)

もう1つが先ほどちょっと申し上げました小山君がやっている中間支援組織里山プロジェクトです。ここでの隊員向けのキャリア教育、これも大きいのではないかなと思います。これは総務省の地域力創造アドバイザーを招き、研修会をやったりとか、既に起業で成功している先輩たちのいろいろなノウハウをダイレクトに協力隊を中心に教えたりして進めております。ありがたいことだと思っていますし、やはりOB・OGの力、あと中間支援組織、そうしたものが大きな力になっているのではないかなと感じております。

(33～35頁)

最後にまとめでありますけれども、私たち地域おこし協力隊制度を導入して15年が経過しました。先ほどの中村先生のお話ではないですけれども、全員が全員優等生ばかりではありません。いろいろな問題児もいなかったことではないのですけれども、それにしても本当にちょっと投資が減退していると私も思っていた十日町市なのですけれども、彼らの新しい力が大きなまちづくりの方向性を示してくれています。我々の目標は「選ばれて住み継がれるまちとおかまち」ということであります。人材が全て、しかも良い人材、先ほどの先生の講演の通りだなと思います。外部からの良い人材を積極的に受け入れて、そしてしっかりみなさんと仲良く協力しながら、さらに元気な十日町づくりに、この素晴らしい地域おこし協力隊という制度をこれからもしっかりと育ててまいりたいと思っています。ご清聴誠にありがとうございました。

平井先生：関口市長、貴重なお話ありがとうございました。友人たちの名前が次々と出てきて、ちょっと恥ずかしく、誇らしくありました。最後に市長が言ってくださいましたように、移住定住施策というのは頭数としての人員、人口を揃えるということ以上に人材、共に地域を作っていく。十日町であれば住み継がれるまちを作る、こういう仲間を見つけていく、育てていくということであるということをおっしゃってくださいました。

これは建前としては簡単なこと、何とでも言えることですがけれども、そのための十日町ならではの秘訣として3つ挙げてくださいました。1つは大地の芸術祭、僕も全国調査をやっても、このように芸術祭関係で14パーセントも引きつけるというのはものすごいボーナスというか下駄というか、こういうことはあるかないかで大きく違う、人が集まるかどうかという大きな違いだと思います。

それから2番目に挙げてくださったマッチング体制。こちらはやはりマッチングしていくにもどういう基準で選んでいくのかという時に、中村先生のお話からあったビジョンというか、受け入れる側が軸を持っていて、それと共にできる仲間かを見極めていくということ。

そして中間支援という風にして言ってくださいました。今総務省の方では伴走支援という風な形で、3年間の任期中、最初から最後まで、最初は暮らし方、いろいろ雪国ですから雪道運転から始まって大変なことがあるだろうと。そこから段々と3年後の出口に向けてキャリアの方までサポートしていく、こういう体制が整っているかどうか。この3つを挙げてくださいました。

その他にもビジネスコンテストのお話、それから事業協同組合のお話、様々出てまいりました。この後浜田市のお話を伺った後に、会場の皆様からぜひもうちょっとこういうところを聞きたいというお話を受けたいと思いますので、ぜひこの間に関口市長へのご質問を考えていただければと思います。

お待たせいたしました。そうしましたら島根県浜田市の久保田章市市長、「特定地域づくり事業を活用した若い音楽家の定住促進について」、お話をいただきます、よろしく願いいたします。

浜田市長
久保田 章市

(1 頁)

みなさんこんにちは。島根県浜田市長の久保田でございます。また、関口市長さん、ご無沙汰しております。今日はよろしくお願いいいたします。今日は本来ならばそちらにお邪魔して参加したいところですが、こちらの方で公務がございましたので、WEB 参加とさせていただきます。

私からは「特定地域づくり事業を活用した若い音楽家の定住促進について」ということとお話をさせていただきたいという風に思います。

(2 頁)

最初に浜田市のご紹介をさせていただければと思います。2005 年 10 月に 1 市 3 町 1 村が合併いたしました。面積が 690 平方キロメートルということで、十日町さんより少し広い面積がありまして、日本海と広島県に接している市でございます。人口が約 5 万人ということで、高齢化率が 37.9 パーセント、大変高齢化の進んでいる町でございます。

浜田市は歴史があつて、港と共に発展してきた県西部の中核都市でございます。今から約 400 年前に、1619 年に江戸幕府によって浜田藩が設置されて、今日の浜田市が形づくられたということでございます。それから明治の初めごろには、浜田県という県がありました。今の島根県は大変細長い県なのですが、実はその西側に今の島根県の約半分、浜田県という県がありまして、その県庁所在地でもありました。そういった関係から国や県の出先機関もありますし、島根県で 2 つしかない大学の 1 つ、島根県立大学もこの浜田市にございます。そして港と共に発展してまいりまして、国際貿易港浜田港、そして山陰有数の浜田漁港もございます。

(3 頁)

ここにいくつか写真がございますけれども、左上が浜田漁港でございます。そして右上にのどぐろというお魚がありますが、実はのどぐろという名前は昔から浜田市で言われていた喉が黒いからのどぐろということで、正式にはアカムツと言うのでしようけれども、地元ではのどぐろという風に昔から言われておったのですが、今やこののどぐろという名前の方が全国区になっているところでもあります。

それから左下に日本遺産の石見神楽という風には書いてありますが、室町時代から始まったと言われておりますこの石見神楽。この石見神楽の演ずる団体が

浜田市内には 50 いくつかありまして、大変石見神楽の盛んな町でもあります。そして右側には島根県立大学のキャンパスの写真であります。

(4, 5 頁)

浜田市の人口なのですが、実は 1955 年以降ずっと減少しております。日本の人口が 2008 年をピークに人口減少が始まったと言われておりますが、浜田市では 60 年以上も前からずっと人口が減っております。1955 年の 9 万 1,000 人が、これは国勢調査ベースですけれども 5 万 4,000 人台ということで約 4 割人口が減っております。

特に深刻なのが出生数の減少でありまして、これは 2000 年から今日までの出生数をお示ししておりますけれども、2000 年ごろには 500 人台だった出生数が年々減ってまいりまして、特に直近の 3 年間、コロナということもありまして 300 人前後になっております。特に昨年は 283 人ということで、統計を取り始めて最も少ない出生数でございました。

(6 頁)

こういった中で今日のいよいよ本題でございますが、若い音楽家の定住促進に取り組んだお話をさせていただきたいと思っております。最初に経緯ですけれども、2019 年 12 月に特定地域づくり事業推進法という法律が公布されました。この法律の概要を少し説明いたしますと、人材受入事業者の 4 事業者以上が組合を設立いたします。そしてマルチワーカー、季節ごとに複数の事業に従事する人、これを雇用して組合事業者に派遣をいたします。そうしますと、国、市町村から人件費の 2 分の 1 の助成があります。その結果、事業者から見れば人件費の半分で雇用ができると、こういった仕組みなのです。

浜田市は人口減少が進んでおりますし、また若い人が少なくなっているという中で、何とかこの制度を活用できないかということで 2020 年の初め頃から活用を検討いたしました。しかしながらこのマルチワーカー、つまり季節ごとに複数の事業に従事する人、こういった希望者は恐らくいらっしゃるのでしょうけれども、どうして見つけるのか。またそういう人たちにどうアプローチできるのか、そこで大変苦慮いたしました。

そうした中でちょうど 2020 年 5 月頃に、地元の音楽団体から音大生誘致の相談があったのです。この音楽団体が、たまたま神奈川県から音大を卒業した人が採用されまして、田舎では音楽をやっても大きな音を出してもあまり文句を言われないというか、地方では人口が少ないということもありますので、あまり隣近所から苦情が出ることもないなんていうそういうお話もあって、音大生の誘致ができないだろうかというお話がございました。確かに考えてみますと、音

大を卒業した人の中で、音楽の仕事に就ける方はほんのわずかという風に聞いております。特に都会では卒業後の練習場所の確保も難しいということがあります。

そうした中で地方でも音楽を続けることができれば、若い音楽家に住んでもらえるのではないかとということで、この新しくできました事業協同組合という制度を使って若い音楽家の定住促進策の検討に着手したところでございます。

(7頁)

この事業構想を練ったわけではありますが、音大等の卒業生が子どもの教育に従事するプランを考案いたしました。②にあります、子ども教育関連の事業者で協同組合を設立してもらいます。そしてこの協同組合で、③であります、音大等を卒業したU・Iターン者を雇用してもらいます。そして協同組合から組合員である保育園などに派遣をして、音楽を活かして教育をしてもらうということなのですね。⑤にありますけれども勤務時間、1日6時間働いてくださいと。残りの概ね2時間、これは音楽活動や副業をしても結構ですよと、こういった仕組みを考えました。

今度はそういった音楽家を募集するということなのですが、果たして応募があるのだろうかという心配もいたしました。そこで2020年7月頃に全国の音楽大学に案内書を送付いたしました。その時に募集人員は3名ということで、右上の方にその時にお送りしたチラシが入っているかと思いますが、このチラシを送りまして、応募してくださいという呼びかけをさせていただいたところがあります。

実は予想以上の反響がありまして、全国から問い合わせがたくさんありました。この年の8月以降、説明会を行うということで、実はコロナの真っ最中だったのですけれども、50名の方が参加をされました。参加された方には「応募の前に一度浜田市に下見に来てください」ということを呼びかけました。と言いますのも、来たこともない浜田に果たして応募してもらって、その後にこんなはずではなかったということになっていけないということで、「浜田に下見に来てください」と呼びかけましたところ、実際に25名の方がコロナ禍の真っ最中にはありましたけれども、来ていただけました。そして11月の応募期限に対して14名の方が応募いただきまして6名を採用、その後追加の2名を採用させていただいたところがあります。

(8頁)

事業の仕組みをもう一度整理いたしますと、まず上にあります協同組合 Biz. coop はまだ、ここで音楽大学等を卒業した人たちを採用いたします。そし

で中段の枠にあります組合員、これは保育園などの子どもの教育をやっている施設、この方に組合員になっていただきまして、そこに派遣をいたします。下の方に処遇が書いてありますけれども、勤務時間は1日6時間、副業はオッケーですと。給料が月額約13万円ということで、社会保険、それから社宅、通勤用自動車を貸与します。退職金制度もあります。こういった仕組みなのですね。

(9頁)

先ほど言いましたけれども大変問い合わせがたくさんありまして、これを実際にこの後も継続してやっていくためには指導者も必要だということで、若い音楽家を指導していただく指導者も誘致をいたしました。吹奏楽で著名な藤重先生にお願いをしまして来ていただきまして、音大卒の定住者の音楽技術の指導、それから加えて地元の中学校や高等学校、あるいは大学の部活動の指導もしていただきました。ちなみに藤重先生には地域おこし協力隊という制度を活用して来ていただいたところでもあります。実は藤重先生はちょっと個人的な理由がありまして、本年4月より活動拠点を京都に移されておりました、今は月に1回浜田でご指導をいただいております。

それから下の方に副業の紹介という風に書いてありますが、実は副業の紹介も行っております。音楽家のみなさん、給料が月額13万円ということでやや少ないかなと思って、その差額の部分を副業で稼いでいただくということで、地域のいろいろなイベントであったり学校行事であったり、あるいはパーティー、こういったのを紹介しまして。ちなみに左下にありますポスターは新聞の折込チラシに入れまして、副業を町全体でも応援しております。

(10頁)

その結果、事業が始まってから2年3か月が経ったところではありますが、結局3年間で17名の方を採用し、そしてその後残念ながら転出された方が3名いらっしゃいまして、残り14名の方が今地元に住居していただいております。14名の方が居住なのですけれども、Biz. coopはまだで引き続き勤務していらっしゃる方が8名です。実は派遣先に転職したり、あるいは市内の事業所に転職した方が6名いらっしゃいます。そう言いますのも、Biz. coopはまだの場合にはマルチワーカーということで、半年ごとにいろいろな事業所を変わらなくてはいけないのですね。実際に来ていただきますと、いったん勤務した事業所からぜひ自分のところでずっと働いてほしいと、そういった勧誘があったりしまして転職をされたということで、結果的にはこの制度がきっかけになりまして、浜田市に若い音楽家の方が多く来ていただいて定住をしていただいているところがあります。

来年もまた募集をするつもりでありまして、そういう意味では若い音楽家がこの地方都市に来ていただける大きなきっかけになっている制度であります。

(11, 12頁)

地元からも大変好評を頂戴しておりまして、保育園の方からも子どもたちが喜んでいてという声を聞いておりますし、住民のみなさんからもプロの演奏家の方が来てもらって、いろいろな地域のイベント等でも演奏してもらっているものですから、大変喜んでいただいております。

そういうことのおかげさまで、この制度は若い音楽家が地方都市に来ていただくということで、地元としても大変嬉しく思っているところであります。ご清聴ありがとうございました。

平井先生：浜田の久保田市長、非常に興味深いお話、ありがとうございました。協力隊の研究会で講師をやらせていただいていると、今やはり全国の自治体さんでこういった音楽の先生はちょっと少ないのですけれども、鉄板でみなさんやられているのは総合型地域スポーツクラブのコーチの人材、それからあと学校教育の方で教育支援や学習支援にあたる、例えばプログラミングとか英語であるとか、そういう風な教育をサポートするスタッフを協力隊にして募集されて、実際に活躍されている協力隊は非常にたくさんいらっしゃいます。

久保田市長が募集しても集まるのだろうかという風にしておっしゃっておられました。実際音楽とかスポーツとかそういった専門教育というのはこの間、非常に全国の大学で力を入れてきましたので、その大学で学んだことを何とか活かしたいと思っている 20、30 代の人たちは全国にたくさんいます。そのため、ぜひ募集していただきたいなと思います。

ただ、どこの市町村も壁にぶち当たるのは、協力隊が終わった後、その人たちがどうやって食べていくのかという問題です。それに対する 1 つの答えが、今回浜田の Biz. coop はまだという形で、複数の事業所さんに組合を作ってもらって、そちらに派遣をしていくという風な形です。これに似たような形というのは、例えば僕の地元の弘前市では、スポーツ関係でこういう風なものが、事業協同組合の枠組みを作る前にもうできていまして、いろいろなところにスポーツのコーチを派遣していくという NPO 法人が立ち上がってきています。

若干月 13 万円というのはかなり厳しいなというところで、もう少し何とかならんのかな、とかは思いますけれども、1 つの枠組みとしてみなさんも享受していただけるのではないかなと思ったところです。

平井先生：それでは残り 15 分ほど、第一部に関してはお時間があります。関口市長も久保田市長もだいぶご説明を端折られておられたと思いますので、ぜひもうちょっとこのところを深掘りして聞きたいという方がいらっしゃいましたら、挙手で「はい」と言っていただきたいです。どなたかいらっしゃいませんか。オンラインの方でお聞きの方でも大丈夫です。オンラインでも挙手をしていただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

それではちょっと私の方からご質問させていただきます。まず関口市長に質問です。今日お聞きして、大地の芸術祭はもう 25 年経ったのかと感動しております。こういった例えばイベント的なものというのは、どうしても一過性のもになっていたりとかすることも多いと思いますし、その中で 25 年続けられてきた。その芸術祭を支えるスタッフ、裏方として活躍してくださる方たちも、最初は十日町の中にはあまりいなかったと思うのですね。その方たちが外からやってきて定住したりして支えていらっしゃるのか、何か大地の芸術祭というものが自立的に、持続的に今なっている状況をちょっと人材の面からご紹介いただけたら嬉しいですが、あまり綺麗な話はないですかね。

関口市長：いや、ありがとうございます。大地の芸術祭は最初に 2000 年からスタートしたわけですが、その 4 年前から準備をしてきたそうです。私はその頃はまだ関わっていなかったのですが、新潟県の大きな合併推進の事業として当時の 6 市町村が 1 つのテーマに沿って行動したらどうかということで、当時の県知事の肝いりの事業だったのですよね。

3 回、2000 年、2003 年、2006 年は新潟県が圧倒的に応援してくれました。4 回目以降は自分で自立して走れと言われて、ちょうどその時私は市長になったものですから非常に苦労した覚えがあります。おかげさまで今でもやはり文化庁のみなさんからご理解をいただきながら、財政面ではある程度安定してきたかなと。あとご寄付とかも結構いただけるようになったので、パスポートの収入などでいけるようになってきたかなと。自走できるようになりつつあるかなと、ただ国のご支援が絶対的なものに今なっています。

人材面では当初はやはり、今総合ディレクターをやっている北川フラム氏、当初からずっとやっています。彼を慕って集まってこられる例えば美大の学生さんとか、そうしたみなさんが「こへび隊」と、山の中にちょろちょろ動いている蛇、子蛇だけどもとまると力が出るぞということだったのだと思いますけれど、彼らが最初中心になって、段々とやはり高齢化と言うと語弊がありますが、学生さんは自由ですけど、就職したりいろいろみなさんやってきて。今は NPO 法人が立ち上がりまして、そこにかなり強力なみなさんが入ってくれていまして、その人たちが支えてくれているかなというのがありますね。

1つぜひお伝えしたいのが、今の本当に浜田市の久保田市長のお話の通りなのですけれど、同じような発想でスポーツの話ですよ。スポーツの人材、特に女子サッカーなのですけれど、男子に比べてあまりペイが良くないと。プロを目指しているのだけれどなかなか難しいと。そういう彼女たちにチームを作りまして、農業をやって体を鍛えながらお給料をもらおうよと、試合もしっかりやろうよということで FC 越後妻有というのが今できていまして、今 12 人若い女性がチームのために全国から集まってきて、やってくれていますよね。農業をやりながらと、あと大地の芸術祭のサポートをしながら、そういうお仕事をやりながら自分の夢であるプロのサッカー選手として、北信越リーグの 1 部に今度上がってなでしこ目指している子たちなのですけれど、そういう子たちが入ってきてくれたり。いろいろな切り口でいろいろな方が応援してくれるような、そんなシステムができつつありますね。

平井先生：関口市長、ありがとうございます。今最後にお話がありましたことは、例えば青森でも普通、特定地域づくり協同組合というのは冬は関口市長のお話の中であった。

関口市長：除雪とかですかね。

平井先生：はい。多田君とかがやっている TOMOWORK さんの場合だと、夏は農作業とかで、冬は除雪とかそういう季節仕事を組み合わせることがあります。青森では夏はプロスポーツ、バスケットなのですけれども従事して、冬はひたすらリンゴの選果場で働いてもらうというそういうことをやっている枠組みもありまして、ここからちょっと思うこととしては、基調講演で中村先生が「地域経済循環で 50 パーセントも回っていない、そんな地域に移住者を呼べるのですか」という問いかけがありました。

では生計が立てられさえすれば移住者は来るのかということとそうでもない。プロ女子サッカーの夢を追い続けられるとか、芸術祭のように全国から全世界からいろいろな人が来て、いろいろな人と会えたりする、そういうワクワクする経験というものがこの地方でも得られる。夢を追えるとか、いろいろな人との出会いがある、それがあってしかも食べられるという風なことがあると、いや、別に東京でなくても、あるいはニューヨークでなくてもという形になるのではないかなと思いました。それをすごく痛感したところです。

みなさんからご質問、ございませんでしょうか。

質問者（会場）：ようこそ兵庫県にいらっしやいましてありがとうございます、兵庫県議会議員のマツイでございます。あえて質問させていただきます。25年やっていらっしやって、たくさんの方がお越しになられた。その中で新しい命が生まれた、新しい出会いが生まれた、そういうマッチングのことをちょっと良かったら紹介していただけたらと思いました。いかがでしょうか。

関口市長：そういう例はたくさんあります。いっぺん3組合同結婚式というのをやりまして、3人がやはり芸術祭をきっかけにお出でいただいた女性ですね。男性は地元の人と、30歳と当時50歳かな、そんなカップルもありましたしね。今でも本当に仲睦まじく、農業を旦那さんは頑張っていて、奥様は芸術祭に関わっていて。いろいろなイベントに旦那さんが農作物を持ってきてくれたり応援してくれたり、ウサギなんかさばけるような人ですからすごく力のある面白い人なのです。そんなような面白いカップル、たくさんできましたね。ちょっと芸術好きな人って許容範囲が広いから、そういう良いカップルがたくさん生まれている、そんな風に思います。

平井先生：ありがとうございます。ちょっと同じ趣旨の質問を、せっかくですの濱田の久保田市長にもさせていただきたいのですが。3年間で資料ですと17名をご採用になってきていると。その方たちがどこにお勤めなのかというのはお話がございましたが、何か新しい暮らしの方、家族の方で何か生まれたとかそういういったことがありましたら教えていただければと思います。

久保田市長：このBiz. coopはまだの場合は事業を始めて2年ちょっとなので、私が聞いているところではこの中ではまだカップルになったというのは聞いていないのですけれども、しかしながら今後そういうこともありうるのではないかとということで、今何とか定住のためにそういった聞く機会を作りたいということで、今検討してもらっているところであります。

それから実は、今日は音楽家ということでお話ししたのですけれども、地元にはアマチュアのサッカーチームがありまして、そのサッカーチームも今20数名部員がいるのですけれども、大半がU・Iターンで、圧倒的にIターンの人が多いのですけれども、これは男子のサッカーチームなのですけれども。これもサッカーがやりたいということで全国から集まってくれておりまして、いろいろな事業所で、福祉関係であったり様々なところで働いております。今回のこの音楽家の場合は比較的女性が多いのですよね。従って、今担当者に言っていますのは、サッカーをしている人たちと音楽家の人たちと、何かバーベキューでも一緒に食えるとかそういうことができないかということ今検討してもらっていると

ころで、コロナも落ち着いてまいりましたので、来年くらいには実施したいなどという風に思っているところであります。以上です。

平井先生：久保田市長、無茶ぶりにも関わらずありがとうございます。今議員からご質問いただいたことは非常に重要なことだと思います。やはり仕事だけではなくて、そういった家族形成、子育てというプロセスもぜひみなさんサポートしていただきたいと思います。出会いの機会というのがないこと自体がよく言われるのですけれども、僕が知る限り大地の芸術祭はすごく準備期間から時間が長くて、一過性のイベントではなく、やはり共に作り上げるという経験が先ほどバーベキューというのもありましたけれども、思い切ってキャンプとかそういうものも考えていただきながら、何かそういう機会を作っていただくと良いのではないかなと思います。

青森県にはねぶた移住というのがありまして、ねぶた祭りというのもあれは8月の1週間だけのように聞こえるかもしれないのですが、5月の連休からずっと作る準備をしまして、その間もちょいちょい東京から通ってきているうちに、もう思い切って青森に住んでしまえという風な人も結構います。

ぜひちょっと今のお話の流れで、首長さんのみなさんには心に留めていただきたいことが私からございます。移住定住施策ということで、どんどん人を引っ張ってこようと、仕事を作ろうというところまではみなさん考えてくださるのですけれども、そういう片方で学校はどんどん統廃合しますとか、病院、診療所はどんどんなくしていきますとか、保育所はなくしていきまますみたいな形のことを別の行政施策の論理でみなさんお進めだと思いのですね。そうすると梯子で上げておいて、思い切り梯子を外すというようなことになっていまして、例えば青森県の実際ある例では山あいの村に移住して、多田君の池谷のところはまだ良いのかもしれないのですけれども、小学校はなくなりました、保育所はなくなりましたみたいな形で、子どもを預けに行くのに40分かけて保育所まで連れて行かなければいけないとかそういう風なことになってしまうと、移住した後根づいてほしいと言ってもとても暮らし続けられません。

総務省の今日の大臣のお話でも、あと関口市長の話でも、6、7割が協力隊が終わった後定住していますよと言っています。僕はその後の定住後、例えば3年後、5年後、もう10年後もいるのです。10年後どうなっているのかというのを調査したことがあります。そうするとやはり5年を過ぎると急に6、7割定住していたはずの人がグッと減ってくるのですね。

ここは恐らく2つ要因があって、1つはやはり起業というのは東京で起業している人たちの寿命も3年しかないと言われるくらいに、結構やはり不安定なところがある。今日お話がありましたこの事業協同組合、これは安全弁としてとに

かく起業して頑張ってくれば良いやではなくて、そうした最低限の安定した雇用というのも地方の中で作っていただきたいというのが1つです。

もう1つが先ほども言っています。結婚しました、子どもができましたという後に、もう住み続けられる村ではありませんねという状況がどうしてもある。保育所ない、小学校ない、病院ない。こういう風なことになってしまうと、せっかく来てくださった方が結局いなくなってしまうということがあります。

だからと言って学校残せ、病院残せというのはなかなか難しいこのご時世だと思います。そういう中で今日これからテーマになるかアレですけども、大臣のお話にもありましたDX、これをうまく活用して、通わなければいけない学校の部分というのを極力少なくするとか、オンラインでも診療ができるようにするとか、こういうものをうまく組み合わせて住み続けられる。関口市長の住み継がれるまちとありましたが、これをぜひみなさん作っていただきたいと思います。

それではお時間まいりましたので、改めてご登壇いただきました十日町市の関口市長、そしてオンラインでお話をくださいました浜田市の久保田市長に皆様盛大な拍手をよろしく願いいたします。

司会者：どうもありがとうございました。コーディネーターを務めていただきました平井先生、それから関口市長、久保田市長、それぞれ貴重なお話しをしていただきましてどうもありがとうございます。

これで第一分科会「移住定住」第1部を終了とさせていただきます。コーディネーターの先生、事例発表者の市長の方々がご降壇されますので、今一度、皆様大きな拍手でお送りいただければと思います。